

第六次総合計画 施策評価シート（令和3年度）

1-⑥

施策

子育てと仕事が両立できる環境を整える

担当部局

保健福祉局，教育委員会

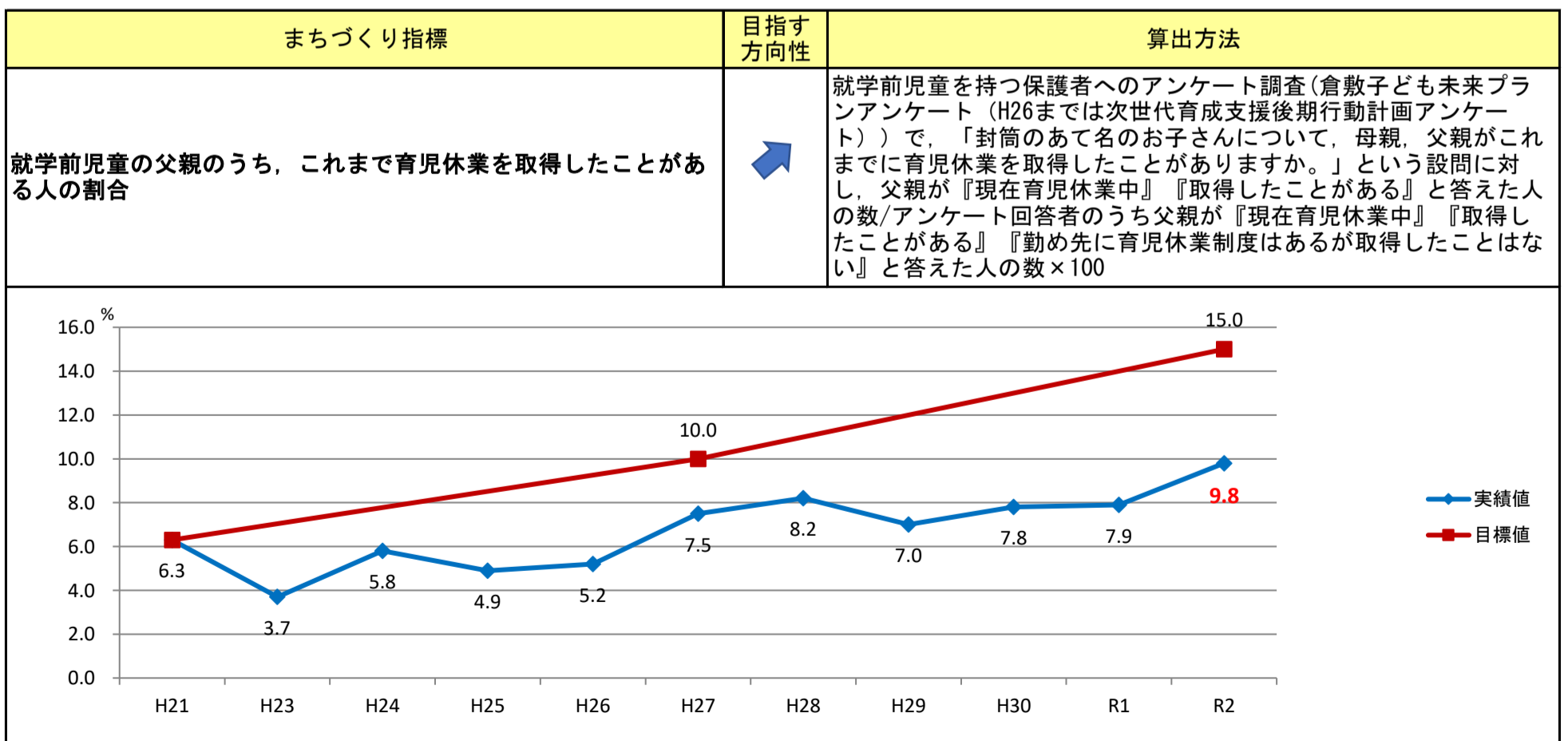
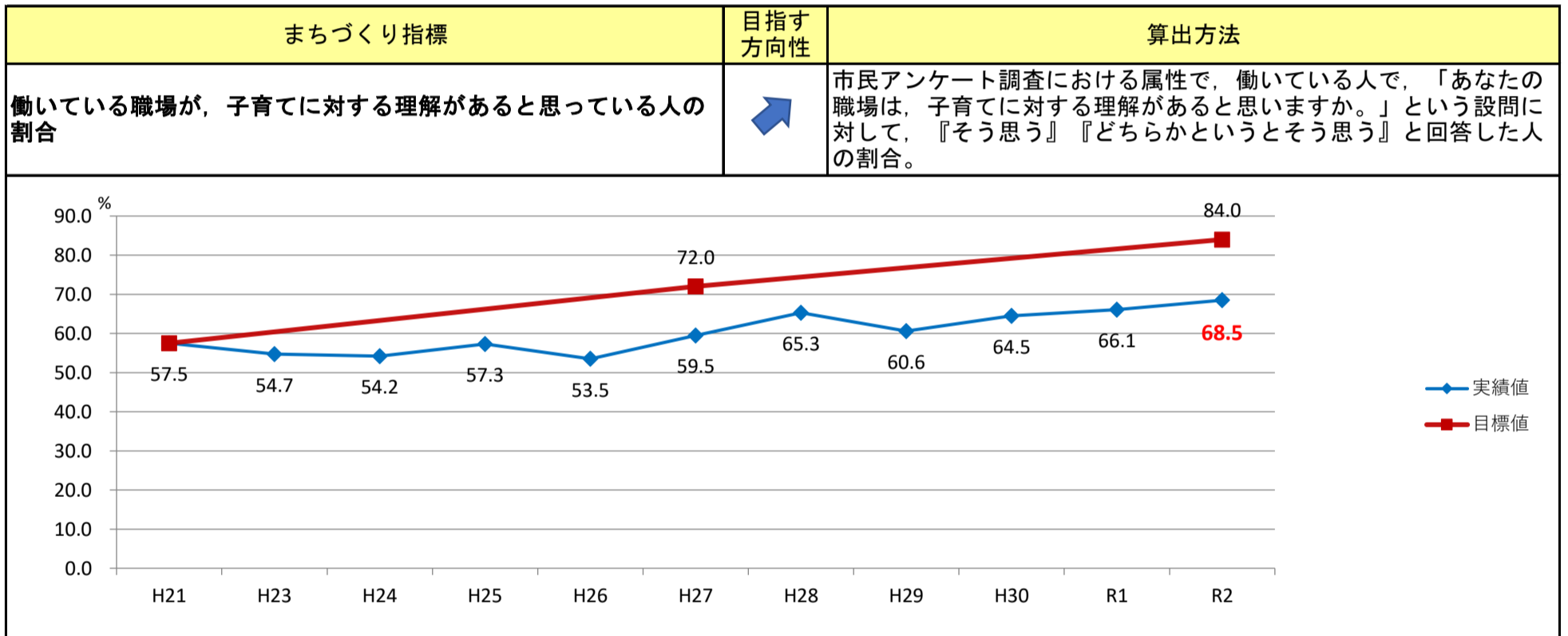


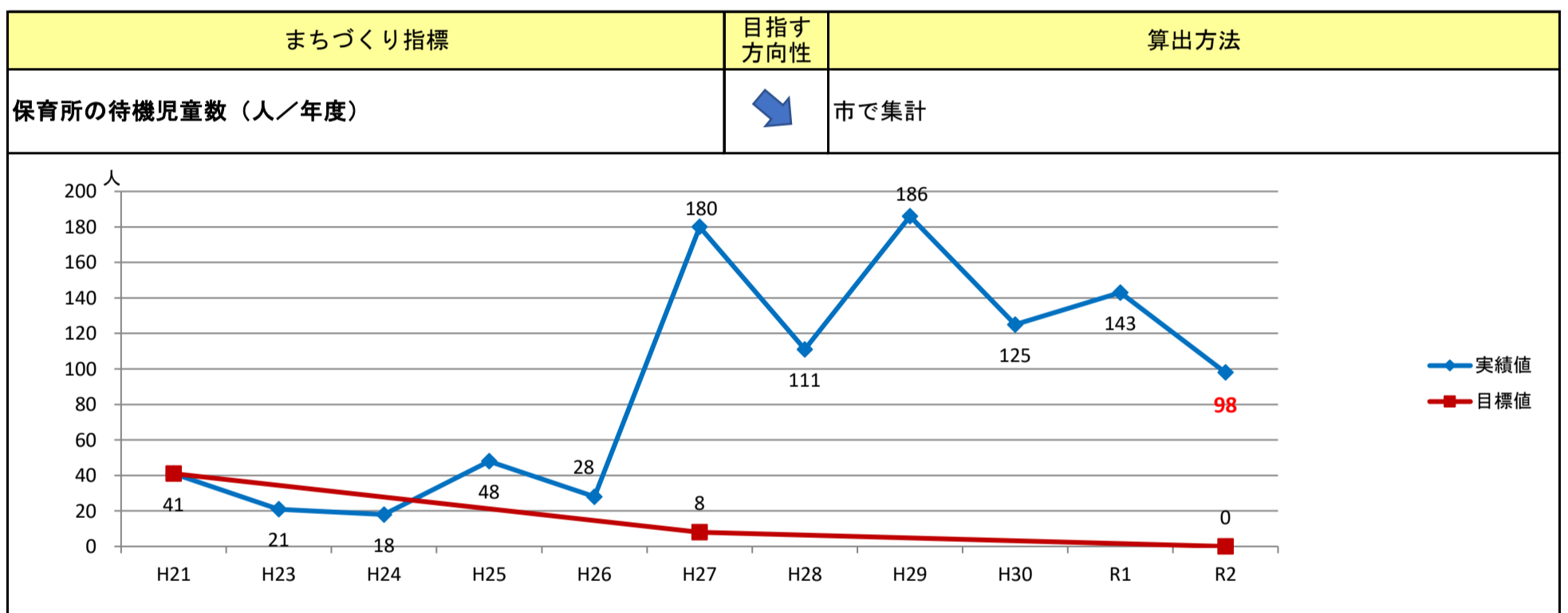
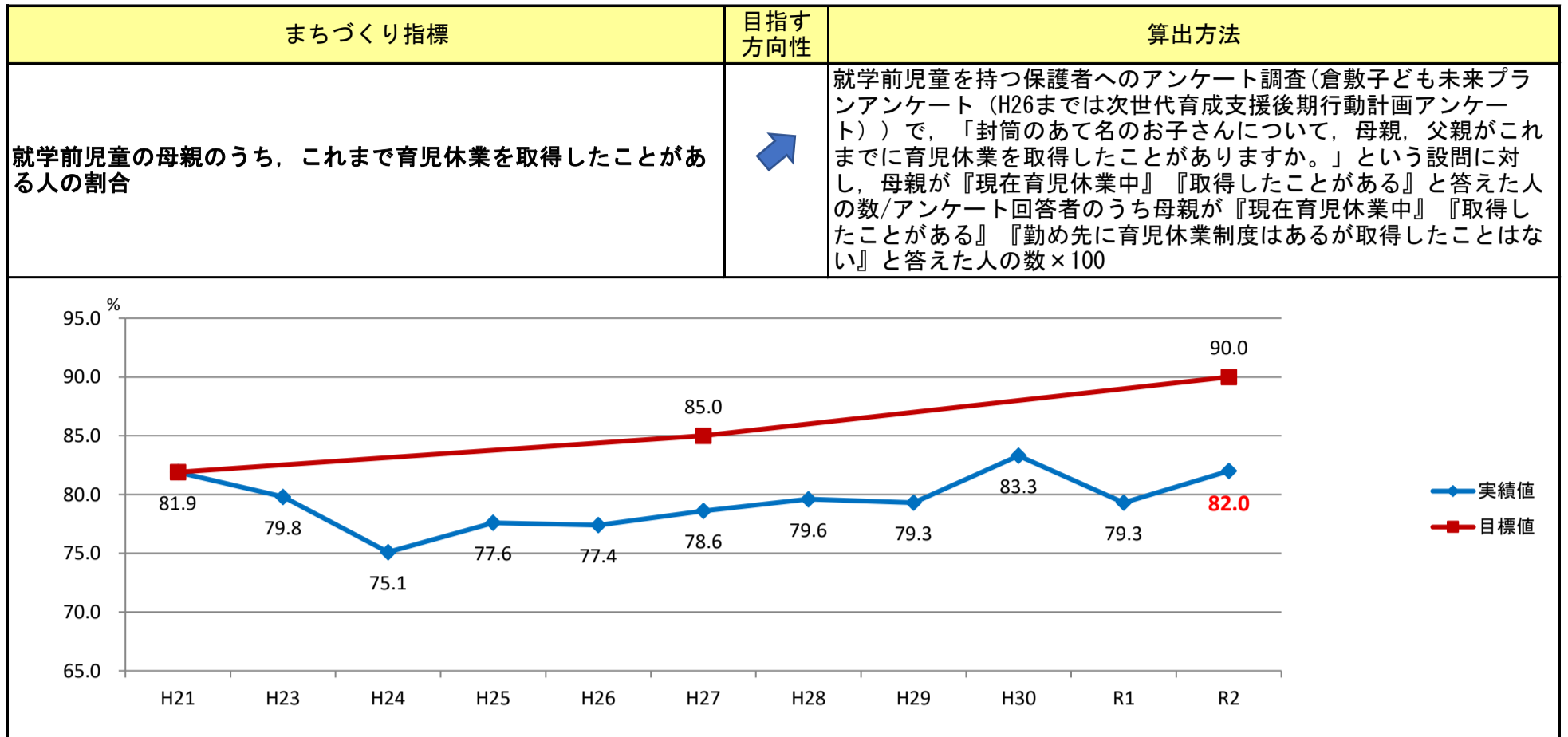
【はぐくみ】 めざまちの姿 親が子どもとふれあう時間をもつことができ、仕事と家庭の両立ができている

市の基本方針

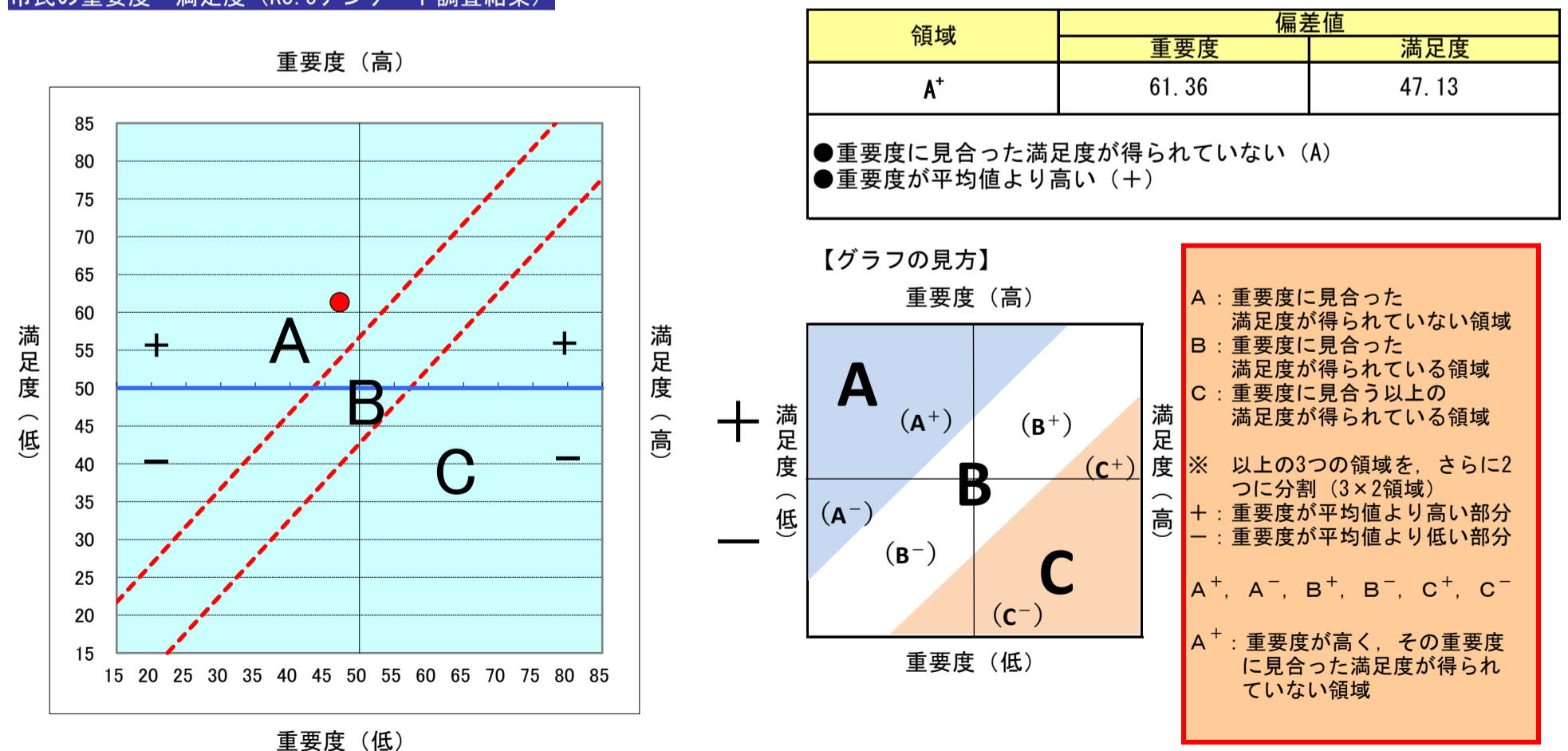
- 各地区的な保育ニーズを的確に把握し、地域性を考慮して保育所定員を見直すなど、待機児童対策を進めます。
- 延長保育を充実するとともに、引き続き夜間保育に取り組みます。また、一時保育や特定保育、病児・病後児保育などの受け入れ体制を拡充します。
- 保育所における子どもの健康や安全を確保するとともに、常に保育の内容や方法を見直し、その改善・向上を図ります。さらに、研修体制を充実し、保育士等の資質や保育の専門性を高め、質の高い人材を育成します。
- 保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学生のために、放課後や長期休業日等に安心して生活できる場として児童クラブを充実します。
- 子育てしやすい職場環境づくりに向け、事業者に対して育児休業制度などの啓発を行うとともに、出産・育児後の再就職についての情報提供を行います。

数値目標





市民の重要度・満足度 (R3.5アンケート調査結果)



施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和2年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R2年度 決算額 (千円)
	公立認定こども園運営事業	(Ⅰ) 幼稚園と保育所の良いところを生かしながら、就学前の児童に教育・保育を提供する。 (Ⅱ) 利用を希望する児童に対して月初日平均で750人、教育・保育を提供した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	835,097
	公立保育所施設整備事業	(Ⅰ) 施設の老朽化に伴う安全性の低下や作業環境の悪化を解消するために施設・設備を改修する。 (Ⅱ) 田の口保育園ほか1園の空調設備改修、上の町保育園や第一福田保育園の便所改修を実施した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	55,375
創	公立認定こども園施設整備事業	(Ⅰ) 適正配置計画に基づく認定こども園移行に伴う施設整備や、老朽化した施設・設備の改修を行う。 (Ⅱ) 庄幼稚園を認定こども園化するための工事が完了し、令和3年4月1日に開園した。老朽対策等として、琴浦西認定こども園の外壁改修工事などを実施した。 (Ⅲ) 令和3年度以降も順次、整備・改修等を行う。	281,065
創	公立保育所等延長保育事業	(Ⅰ) 就労形態の多様化などに伴う延長保育の需要に対応するため、保育所等の開所時間を超えて保育を行う。 (Ⅱ) 13園(うち民間委託3園)の公立保育所等で延長保育を実施し、保育需要に対応した。1日当たりの平均利用児童数は42人であった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	7,431
	育休退園の見直し	(Ⅰ) 育休復帰時に再入所できない状況を回避するとともに、子どもの環境の変化に配慮する。 (Ⅱ) 0~2歳児の拡大部分で、144人が継続して施設利用できた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	-
創	私立幼稚園等一時預かり事業助成事業	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援するため、幼稚園型一時預かり事業を実施した。 (Ⅱ) 民間認定こども園(17園※広域1園含む)では延べ43,477人、私立幼稚園(8園)では延べ42,941人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	70,669
創	施設型・地域型保育給付事業	(Ⅰ) 保護者の子育てと就労の両立を支援するため、運営に係る経費を助成した。 (Ⅱ) 民間認定こども園16園では月初日平均3,089人、私立幼稚園8園では月初日平均895人、小規模保育事業所17園では月初日平均261人、事業所内保育事業所14園では月初日平均94人(地域枠)の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	4,255,616
	多子世帯等の保育料の軽減	(Ⅰ) 経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てる環境を整備する。 (Ⅱ) 国の定める基準額から、県の制度も活用し、市独自に保育料の軽減を図った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	165,314
創	公立幼稚園預かり保育・3歳児保育実施事業	(Ⅰ) 保護者の就労のため、預かり保育を、保育のニーズに対応して、3歳児保育を実施する。 (Ⅱ) 保育時間を延長する預かり保育を23園で実施し、3歳児保育のニーズに対応して、33園で3歳児保育を実施している。 (Ⅲ) 保護者の就労や3歳児保育のニーズが増えてきており、今後も公立幼稚園適正配置計画に基づき、継続して実施する。	230,548
創	民間保育所等特別保育事業	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援するため、特別保育事業に係る経費を助成した。 (Ⅱ) 民間保育所では延長保育(61園)の平均利用児童数は280人/日であった。小規模及び事業所内保育施設では8園が延長保育を実施した。また、民間保育所の一般型一時預かり(9園)は延べ12,066人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	117,532
	民間認定こども園特別保育事業	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援するため、特別保育事業に係る経費を助成した。 (Ⅱ) 延長保育事業(12園)の平均利用児童数は57人/日であった。また、一般型一時預かり事業(6園)は延べ6,942人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	52,786
公創	民間保育所等施設整備助成事業	(Ⅰ) 待機児童の解消及び保育環境の更なる向上を目的として実施した。 (Ⅱ) 2保育所の増改築について助成を行った。また、2保育所の改築及び増改築の助成を決定し、整備を開始した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	453,194
	保育研修・研究事業	(Ⅰ) 倉敷市保育協議会において、保育の質の向上を目的とした研修及び研究を実施する。 (Ⅱ) 研究部会に115人、研修会に41人参加があった。 (Ⅲ) 保育所等職員の資質や保育の質の向上が図られ、また公立・民間保育所等の交流が推進され、保育内容に対する問題の共有化が図られるよう、継続して実施する。	1,577
創	公立認定こども園園舎耐震化事業	(Ⅰ) 旧耐震基準で建築された園舎について、耐震診断及び補強工事等を行い災害時における安全性を確保する。 (Ⅱ) 穂井田認定こども園の新園舎が完成し、令和2年11月1日より新園舎での運営を開始した。 (Ⅲ) 耐震化未実施の園についても順次耐震化を継続して実施していく。	288,875

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和2年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R2年度 決算額 (千円)
	特別支援児保育アドバイザー派遣事業	(Ⅰ) 保育所に入所する特別支援が必要な児童への適切な対応を図る。 (Ⅱ) 発達支援員・言語聴覚士・大学教授などの専門家を派遣し、保育所において直接指導方法等のアドバイスを延べ292回実施した。 (Ⅲ) 子どもの状況に応じ、継続して実施する。	2,730
公創	放課後児童クラブ実施事業	(Ⅰ) 児童へ遊びや生活の場を提供しその健全な育成を図る。 (Ⅱ) 児童数が概ね40人のクラブ(支援の単位)で事業を実施し、153クラブ5,532人(4月1日現在)の児童を受け入れた。また、利用児童の増加に対応するための施設整備を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,023,438
	倉敷ファミリー・サポート・センター事業	(Ⅰ) 地域の中で会員同士による子育ての助け合いを支援することを目的とする。 (Ⅱ) 依頼会員数1,856人、提供会員数577人、両方会員数186人、活動件数7,563件であった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	12,684
	保健福祉功労事業者表彰	(Ⅰ) 企業の子育て支援の促進を図るため、従業員に対する仕事と子育ての両立支援に加え、企業活動を通じた子どもと子育て家庭への支援や、地域の子育て支援活動などへの応援を行っている事業所に対して、倉敷市保健福祉功労者表彰を行った。 (Ⅱ) 市内に本社を置く1事業所に対して、児童福祉功労(事業所)表彰を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	-
創	病児・病後児等保育事業	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援し、児童の健全な育成等を目的に実施した。 (Ⅱ) 市内4施設で延べ2,363人(うち市外児童171人含む)、市外7施設で延べ125人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	76,143
創	高梁川流域保育士確保対策事業	(Ⅰ) 高梁川流域圏の保育士確保を目的に、保育実習体験や研修会等を実施する。 (Ⅱ) 離職防止対策研修会20回実施し、延べ319人が参加した。 (Ⅲ) 今後も保育士不足が懸念されていることから、継続的に実施する。	5,328
創	民間保育所等保育士宿舍借り上げ支援事業	(Ⅰ) 保育士が働きやすい環境を整備することを目的として実施した。 (Ⅱ) 8施設で13人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	4,847
創	民間保育所等保育体制強化事業	(Ⅰ) 保育士の負担軽減及び保育の体制を強化することを目的として実施した。 (Ⅱ) 36施設で45人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	34,423
創	民間保育所等保育補助者雇上強化事業	(Ⅰ) 保育士の負担軽減及び保育人材の確保を行うことを目的として実施した。 (Ⅱ) 2施設で3人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,635
創	民間保育所等緊急入所対策事業	(Ⅰ) 1・2歳児の受入れを促進し、育休保護者の希望時期の入所を整備した。 (Ⅱ) 前年度より59人多く1・2歳児を受け入れた。 (Ⅲ) 令和2年度で完了した。	11,800
公創	保育所等事故防止推進事業	(Ⅰ) 安全な保育環境等を確保するため、事故防止のための費用を一部補助した。 (Ⅱ) 17施設に対して、事故防止のための備品の購入補助を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	3,489
創	保育士処遇改善事業	(Ⅰ) 給与改善を図ることにより、就業継続及び離職防止を図り、安定的に児童を受け入れできる体制を確保する (Ⅱ) 78施設の保育士に対し、処遇改善を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	123,697
	保育所等入所事務補助システム導入事業	(Ⅰ) システムを導入することにより一部事務負担の軽減を図り、保護者の相談に対応する時間を確保する。 (Ⅱ) 保護者からの相談に対して、より細やかに対応する時間を確保することが可能になった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	7,000
公創	小規模保育事業等推進事業	(Ⅰ) 待機児童対策として、連携施設となることを促進し、小規模保育事業等の推進を図る。 (Ⅱ) 1施設に対して、実施した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	300
	市民病院繰出金(周産期医療) (再掲)	(Ⅰ) 常勤産婦人科医師を複数配置し、地域の出産環境の向上を図る。 (Ⅱ) 分娩件数96件 (Ⅲ) 継続して実施する。	39,235